

代表者名	三浦 庄助	所管部課名	農林水産部林業木材産業課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	平成4年7月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し林業従事者の安定的確保を図るとともに若年林業従事者の育成及び確保を促進させ、林業の安定的発展を図るため県等の出捐により設立され、現在に至る。

【出捐者】(23年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	620,000	68.7
市町村	22	175,001	19.4
森林組合	13	35,784	4.0
事業体	74	72,273	8.0
計	110	903,058	100.0

【事業】

①主たる業務

林業労働力確保対策関連事業
林業就業促進総合対策事業
地域林業雇用改善促進事業
林業就業支援事業

②事業実績

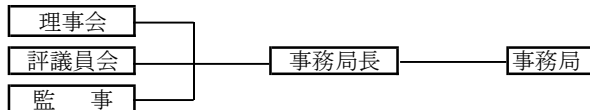
事業名等	20年度	21年度	22年度
林業労働力確保対策	1,068	1,068	1,105
林業就業促進総合対策	22	47	48
地域林業雇用改善	327	330	314
林業就業支援	18	24	14
雇用拡大推進	28	30	0

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

22年度事業概要： 県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し、林業従事者の安定的確保を図るとともに、若年林業従事者の育成確保の促進に努めた。また新規学卒者の雇用を目的とした、林業職場体験学習を実施した。
23年度事業計画： 林業従事者の確保・育成と定着を目的とし、技術研修や各助成制度の促進に努める。また、事業体への相談指導の強化、新規就労者の確保を目的とした、林業就業支援講習会を実施する。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23. 7. 1現在)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		9		3
内、県退職者				
内、県職員		2		
計		10		3
内、県関係者		3		

③職員数 (H23. 4. 1現在)

正職員	2	正職員	正職員
内、県退職者	1	平均年齢	平均勤続年数
出向職員		51.5歳	7.0年
内、県職員			
臨時・嘱託		正職員平均年収	
内、県退職者		3,867千円	
計	2		
内、県関係者	1		

役員報酬支給対象者数	2人
役員報酬支給対象者平均年齢	67歳
平均役員報酬額	30千円/年

【財務】

①損益状況 (22年度)

	金額
経常収入 A	101,274
受託事業収入	9,235
補助金収入	76,928
自主事業収入	
運用益収入	13,615
その他	1,496
経常支出 B	103,751
人件費	14,226
その他	89,525
経常損益 C = A - B	△ 2,477
経常外収入	1,034
経常外支出	1,262
諸税	
当期損益	△ 2,705

②財務状況 (22年度末)

	金額	構成比
流動資産	22,427	2.2
固定資産	1,006,314	97.8
資産計	1,028,741	100.0
流動負債	3,057	0.3
短期借入金		
固定負債	2,822	0.3
長期借入金		
負債計	5,879	0.6
基本金	905,125	88.0
剰余金	117,737	11.4
正味財産計	1,022,862	99.4
負債・正味財産計	1,028,741	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

	要支給額	引当額	引当率
退職給与引当状況	2,822	2,822	100.0%

【県の財政支出】

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	70,812	71,553	76,928	森林・林業雇用総合対策事業
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	99.68	99.68	99.43	0.00	▲ 0.25
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	2,229.08	2,750.26	733.63	521.18	▲ 2,016.63
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	128,157	122,509	117,737	▲ 5,648	▲ 4,772
	経常利益率	%	▲ 5.23	▲ 8.66	▲ 2.45	▲ 3.43	6.21
	総資本利益率	%	▲ 0.48	▲ 0.82	▲ 0.24	▲ 0.34	0.58
発展性	経常収入額	千円	94,320	97,243	101,274	2,923	4,031
効率性	総資本回転率		0.09	0.09	0.10	0.00	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	31,440	32,414	33,758	974	1,344
	人件費比率	%	13.38	13.92	14.05	0.54	0.13

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	収入に対する管理費の割合	目標	15.0	15.0	10.0	10.0
		実績	13.0	5.4	3.3	
事業成果指標	助成対象者の増加 (人・事業体数)	目標	1,018	1,018	1,100	1,526
		実績	1,068	1,068	1,057	
事業成果指標	指導相談業務の充実 (数)	目標	192	192	290	230
		実績	288	286	247	
	顧客満足度指数	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は、県からの事業移管に伴う財源として40億円を借入し、その運用益で林業従事者の就労条件の改善や、育成・定着を図る事業を実施してきた。しかし、平成15年度に事業を移管されたまま、全額繰上償還したことで、平成16年度からは、財源を県補助金として継続実施している。

国・県の施策により、新規就労者が増大してきていることから、研修や各助成事業の実施により事業成果数は伸びてきている。今後は従事者の定着と林業労働力の確保のため、職場環境の改善を目的とした各種制度の一層の周知徹底を図ることが必要と思われる。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容

II 一層の努力を要する経営内容

- ・経常収入の増加と経常費用の減少から、経常収支は6百万円改善した。
- ・経常収支が赤字であることから、将来的には、新たな収入源の確保等、担い手育成準備引当資産に代わる事業資金を模索することが求められる。
- ・担い手育成準備引当資産の投資有価証券が1百万円の時価評価損となった。